

特集

平成22年度予算

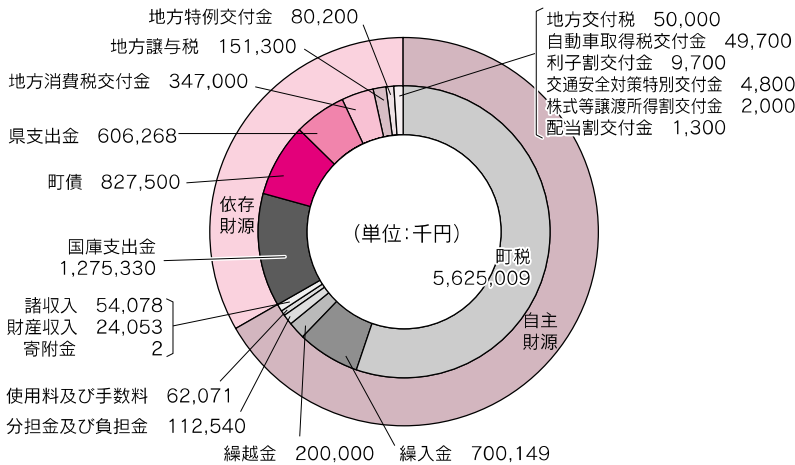
平成22年3月議会において可決されました、平成22年度一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の予算についてお知らせいたします。

一般会計及び特別会計を合わせた予算額は、163億9,800万円となりました。また、町の会計の中心となる一般会計の予算額は、101億8,300万円となり、前年度と比較して5,700万円(0.6%)の減となりました。

歳入

歳入において自主財源の根幹をなす町税は、景気低迷により個人町民税が減収見込みであることなどから前年度と比較して1億9,613万6千円(3.4%)の減となりました。また、市町村に交付される各種交付金は、地方消費税交付金及び地方交付税が増額見込みであり、交付金等の総額では前年度と比較して、240万8千円(3.3%)の増となりました。国庫支出金は、子ども手当が新設されたことにより5億342万5千円(65.2%)の増となり、町債は普通建設事業が減少したことにより、1億9,380万円(19.0%)の減となりました。

財源別に見ますと、自主財源は町税が減少したことにより67億7,790万2千円(構成比66.6%)となり前年度と比較して構成比3.8%の減、依存財源は国庫支出金の増により34億509万8千円(構成比33.4%)となり前年度と比較して構成比3.8%の増となりました。



■平成22年度会計別予算集計表

(単位:千円、%)

会 計	平成22年度	平成21年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	10,183,000	10,240,000	△ 57,000	△ 0.6	
特 別 会 計	6,215,000	6,587,648	△ 372,648	△ 5.7	
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	2,924,000	2,786,000	138,000	5.0
	老人保健事業	1,000	6,648	△ 5,648	△ 85.0
	介護保険事業	1,591,000	1,377,000	214,000	15.5
	後期高齢者医療	207,000	186,000	21,000	11.3
	公共下水道事業	1,174,000	1,315,000	△ 141,000	△ 10.7
	農業集落排水事業	318,000	917,000	△ 599,000	△ 65.3
計	16,398,000	16,827,648	△ 429,648	△ 2.6	

■平成22年度水道事業会計

(単位:千円、%)

種 別	年 度	平成22年度	平成21年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 支	収 入	536,733	588,116	△ 51,383	△ 8.7
	支 出	529,573	471,741	57,832	12.3
資 本 的 収 支	収 入	108,843	400,797	△ 291,954	△ 72.8
	支 出	247,909	1,553,104	△ 1,305,195	△ 84.0

平成22年度の主な事務事業

●保健福祉対策事業

(障がい者福祉サービス事業、老人福祉センター跡地利用事業、保育所整備、予防接種、各種検診、医療費助成等)…………… 985,082千円

●上水道事業

(第6次拡張計画)…………… 247,909千円

●下水道事業

(公共下水道)…………… 449,552千円

●農業振興事業

(首都圏農業推進事業、土地利用型経営体育成事業、基盤整備促進事業、県単独農業農村整備事業)…………… 104,728千円

●道路整備事業

(道路改良、道路維持、河川整備、橋梁維持管理、交通安全施設等)…………… 419,940千円

●市街地整備事業

(富士山地区整備、街路整備、公園建設事業等)…………… 387,710千円

●学校施設整備事業

(小・中学校施設整備、耐震改修事業)…………… 532,910千円

〈用語説明〉

◆自主財源

町が自主的に収入するもの。

◆依存財源

国や県の基準等によって交付されたり割り当てられたりするもの。

◆目的別歳出

経費を行政目的(仕事の内容)によって分類したもの。

◆性質別歳出

経費を経済的性質によって分類したもの。

◆物件費

消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的な経費。

◆扶助費

各種医療費助成や子ども手当などとして支払われる経費。

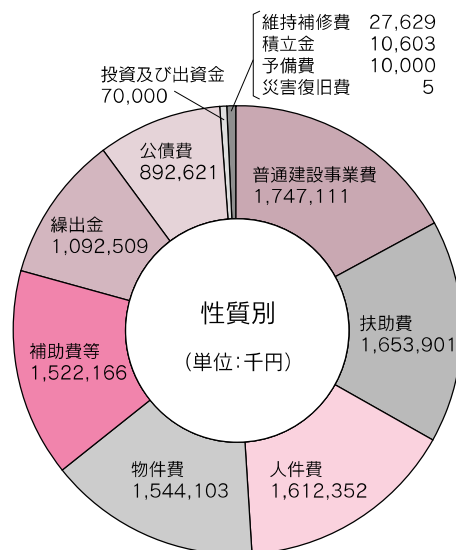
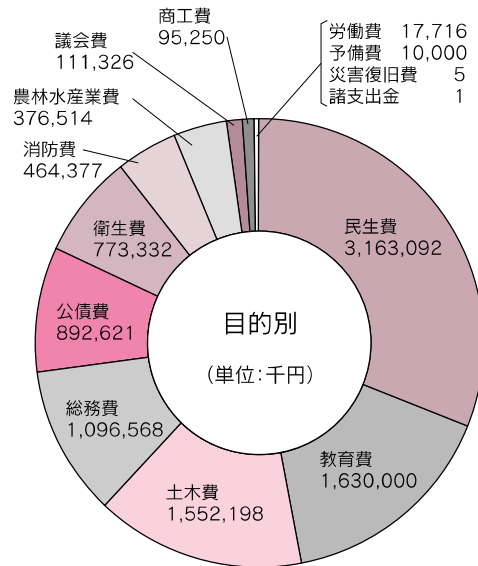
◆普通建設事業費

道路や学校といった行政財産の建設事業にかかる経費。

歳出

歳出を性質別に見ますと、人件費は引き続き職員数の抑制により2,440万円(1.5%)の減となりました。一方、扶助費が子ども手当の新設により6億873万円(58.2%)の増、物件費が指定管理者等の委託料が増加したことにより2,006万4千円(1.3%)の増となりました。また普通建設事業費は、中心拠点施設整備事業の終了や補助事業の縮減により5億2,420万6千円(23.1%)の減となりました。

なお、本年度も引き続き経常経費の削減に努め、限られた財源の重点的かつ効率的な予算配分をしました。



▼問い合わせ先＝企画課 財政係 ☎669119